

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年12月13日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社大和コンピューター
【英訳名】	DAIWA COMPUTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 憲司
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	自平成22年8月1日 至平成23年7月31日
売上高(千円)	329,082	449,491	1,583,880
経常利益(千円)	2,921	64,922	123,169
四半期(当期)純利益(千円)	6,160	35,651	73,105
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,102	38,325	73,706
純資産額(千円)	2,051,272	2,134,842	2,122,875
総資産額(千円)	2,914,929	3,211,577	3,260,998
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	7.01	40.58	83.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.4	66.5	65.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第35期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは、フィットネス・コミュニケーションズ(株)を子会社化したことを契機に、社内組織の見直しを行い、これに伴い、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中、復興需要への期待や各種政策効果などを背景に、企業の生産・雇用状況は緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、先行きについては、ユーロ圏における財政・債務問題等や世界的な金融市場の混乱による円高の影響、さらに新興国の景気減速懸念等を背景に、不透明感がより強まる状況にあります。情報サービス産業においても、このような状況を反映し、企業のIT投資は慎重姿勢はとつつも、新たな分野でのシステム需要も発生し、堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は449百万円(前年同期比120百万円増)、売上原価は254百万円(前年同期比26百万円増)となり、売上総利益は195百万円(前年同期比94百万円増)となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費は、経費節減努力はしたものの、研究開発費の増加により130百万円(前年同期比31百万円増)となり、その結果、64百万円(前年同期比63百万円増)となりました。経常利益については、営業外収益が2百万円、営業外費用は2百万円となり、その結果、64百万円(前年同期比62百万円増)となりました。四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が65百万円(前年同期比54百万円増)、税金費用は30百万円(前年同期比25百万円増)となり、その結果、35百万円(前年同期比29百万円増)となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発関連事業)

ソフトウェア開発関連事業については、システム開発案件の受注が好調であり、また、CMMIの導入コンサルティング及び公式セミナーも順調に推移した結果、売上高は359百万円、セグメント利益は64百万円となりました。

(サービスインテグレーション事業)

サービスインテグレーション事業については、ASPサービスは順調に推移したものの、投資案件の開発もあり、売上高は90百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の減少となりました。これは主に、売掛金が76百万円、仕掛品が12百万円、繰延税金資産が19百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が155百万円減少したことによるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が36百万円増加したものの、未払金が45百万円、借入金が43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当26百万円があったものの、四半期純利益35百万円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37,111千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,072,000
計	3,072,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	888,000	888,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数 100株
計	888,000	888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	888,000	-	357,840	-	262,896

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 878,200	8,782	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	888,000	-	-
総株主の議決権	-	8,782	-

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大和コンピューター	大阪府高槻市若松町36番18号	9,300	-	9,300	1.04
計	-	9,300	-	9,300	1.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,792	1,071,376
売掛金	280,297	356,313
仕掛品	1 18,923	31,850
その他	78,586	91,213
貸倒引当金	2,698	3,088
流動資産合計	1,601,900	1,547,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	534,274	527,678
土地	823,877	823,877
その他(純額)	10,493	9,453
有形固定資産合計	1,368,646	1,361,010
無形固定資産		
のれん	88,918	83,978
その他	11,633	10,212
無形固定資産合計	100,552	94,190
投資その他の資産		
投資その他の資産	192,879	211,691
貸倒引当金	2,980	2,980
投資その他の資産合計	189,899	208,710
固定資産合計	1,659,097	1,663,911
資産合計	3,260,998	3,211,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,476	14,029
1年内返済予定の長期借入金	141,554	131,256
未払法人税等	60,851	53,008
賞与引当金	69,090	105,195
プログラム保証引当金	1,071	895
受注損失引当金	1 5,042	-
その他	245,407	195,609
流動負債合計	530,493	499,993
固定負債		
長期借入金	428,381	395,567
退職給付引当金	76,827	78,753
長期未払金	102,420	102,420
固定負債合計	607,629	576,741
負債合計	1,138,122	1,076,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	262,896	262,896
利益剰余金	1,503,345	1,512,638
自己株式	8,950	8,950
株主資本合計	2,115,130	2,124,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,745	10,418
その他の包括利益累計額合計	7,745	10,418
純資産合計	2,122,875	2,134,842
負債純資産合計	3,260,998	3,211,577

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	329,082	449,491
売上原価	227,986	254,083
売上総利益	101,096	195,407
販売費及び一般管理費	99,616	130,702
営業利益	1,479	64,705
営業外収益		
受取利息	127	78
受取家賃	1,933	1,804
為替差益	684	-
その他	462	421
営業外収益合計	3,206	2,304
営業外費用		
支払利息	1,765	2,087
その他	-	0
営業外費用合計	1,765	2,088
経常利益	2,921	64,922
特別利益		
助成金収入	8,044	874
特別利益合計	8,044	874
税金等調整前四半期純利益	10,965	65,796
法人税、住民税及び事業税	19,500	51,105
法人税等調整額	14,695	20,960
法人税等合計	4,804	30,144
少数株主損益調整前四半期純利益	6,160	35,651
少数株主利益	-	-
四半期純利益	6,160	35,651

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,160	35,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,533	2,673
為替換算調整勘定	524	-
その他の包括利益合計	4,057	2,673
四半期包括利益	2,102	38,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,102	38,325
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示することとしておりますが、当連結会計年度末において受注損失引当金に対応する額はありませぬ。	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませぬ。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
減価償却費	9,701千円	9,340千円
のれんの償却額	-	4,939千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 定時株主総会	普通株式	26,358	30.0	平成22年7月31日	平成22年10月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 定時株主総会	普通株式	26,358	30.0	平成23年7月31日	平成23年10月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

当社グループは、報告セグメントがソフトウェア開発関連事業のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「ソフトウェア開発関連事業」と、SaaS型ソフトウェアサービス等を事業領域とする「サービスインテグレーション事業」を主な事業としております。

従って、当社は、「ソフトウェア開発関連事業」及び「サービスインテグレーション事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業の内容は、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発関連事業」は、顧客より請け負った受託開発業務を中心に、システム/ソフトウェアの設計・開発・導入、保守などのサービスを提供すること、及びソフトウェア開発プロセスの改善・CMMI導入コンサルティングを提供することで、顧客の企業活動をサポートしております。

「サービスインテグレーション事業」は、SaaS型によるソフトウェアサービスの提供、及び関連するシステム/ソフトウェアのコンサルティングから設計・開発・導入、ハードウェア販売/導入、サプライ供給などにより、導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェア 開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	355,589	90,444	446,033	3,457	449,491	-	449,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,630	-	3,630	3,013	6,644	6,644	-
計	359,220	90,444	449,664	6,470	456,135	6,644	449,491
セグメント利益又はセグメント損失()	64,789	3,112	67,901	4,546	63,355	1,350	64,705

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、フィットネス・コミュニケーションズ㈱を子会社化したことを契機に、社内組織の見直しを行い、これに伴い、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため記載しておりません。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は単一セグメントであることから、前第1四半期連結累計期間の区分方法により作成した当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載は省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円1銭	40円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,160	35,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,160	35,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	878	878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月12日

株式会社大和コンピューター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。